（別記様式第１２号）（第３の８関係）

（北アルプス地域）

令和 7 年度　地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	信州・思いやり防災キャラバン
事業主体 （連絡先）	日本防災士会長野県支部 大町市大町 1857-2
事業区分	（4）安全・安心な地域づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	４６２,０３８円　（うち支援金要望額：　３４５,０００円）

事 業 内 容

◇小・中学校の児童・生徒たち、教職員が防災について学ぶことによって、家族も防災について考える機会にもなることから防災教育という観点から出前授業、教職員研修会を実施。

・大町市立大町中学校 2 年生 150 名 5 月 8.12.13 日実施
　100 分 x 5 クラスの防災授業　能登半島の小中学生の活動や宮城県・高知県の中学生の防災学習の様子紹介
・小谷村立小谷中学校 1 年生 10 名防災授業 7 月 3 日
・岡谷市立岡谷北部中学校、教職員防災研修 7 月 24 日
・池田町立高瀬中学校 2 年生 60 名防災授業 9 月 3 日
・岡谷市立岡谷北部中学校 1 年生 21 名　授業 9 月 5 日
　能登半島小中学生の活動、ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ・携帯ﾄｲﾚ体験
・大町市内全学校 教諭防災研修会 9 月 30 日
・池田町立会染小学校 6 年生 38 名+保護者　11 月 9 日
　能登半島小中学生の活動、ﾀﾞﾝﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ・携帯ﾄｲﾚ体験

◇「災害に向き合い、人に寄り添う」防災講演会の実施

・大北地域住民 90 名　8 月 10 日　サンアルプス大町
　講師：増井かおり氏（富山市）
　「能登半島地震からの教訓」
・大北地域住民 50 名 10 月 11 日 サンアルプス大町
　講師：廣内大助氏（信州大学教育学部教授）
「活断層地震災害にどう備えるか？～糸魚川静岡構造線を知る～」

◇避難所開設・初動の考働訓練

・6 月 22 日　大町北小学校体育館　午前午後 2 回開催
　地域住民 50 名 マニュアルに依存しないグループワークをしながら避難所設営を考え、支援者役・避難者役を行って、グループで振り返り発表
・7 月 6 日　松川村川西スポーティプラザ　50 名
・8 月 30 日 31 日 午前午後 2 回 2 日間
　下伊那郡阿南町 4 会場にて訓練実施　100 名
・10 月 9 日 松川村役場 区長会：訓練内容紹介ほか

◇命を守る防災イベント　サンプロアルウィン
　防災月間　ﾌﾞｰｽ出展　防災クイズ　水消火器体験
　㈱松本山雅との連携開催　400 名



【授業の様子】

【目標・ねらい】

① 防災意識と知識の向上
② 座学と体験で学びを深める
③ 訓練の重要性の認識と実践
④ 地区のつながりと備えの実践

※自己評価【　A　】

【理由】

・当初の計画を上回る 5 校 10 クラスにおいて防災授業を行った。（279 名）
・授業のみならず教職員の研修会も実施できた。（約 40 名）
・防災講演会も 2 回開催することができた。（約 140 名）
・避難所開設初動の考働訓練
　地域住民の参加者合計約 200 名
・サンプロアルウィン　（約 400 名）
・地域の中の多くの方が参加したことで意識の高まりが広がって今後の訓練にも繋がっていく。
・防災への理解が今まで以上に深まった。

（別記様式第１２号）（第３の８関係）

事 業 効 果

① 中学校の防災授業では、災害時のトイレの使い方や座る体験、ダンボールベッド、ひなんルーム体験などの他、アルファ米の試食体験もしていただくことができて体験から学ぶ機会が増えて、座学に加えてとても有意義だった。



② 防災教育という観点から、児童生徒のみならず、教職員研修も行う機会ができて今後の避難訓練にも繋がる機会となった。（岡谷北部中学校、大町市内小中学校教職員）

③ 実際に能登半島地震で一人で被災した増井かおりさんの講演会で私たちが想像できる領域を超えた現実をしることができて備えの重要性を痛感できた。



④ 廣内先生の専門の立場からの講演は、この地域の危険性を科学的根拠から知ることができた。同時に備えることの大切さや地域の助け合いの必要性も学ぶことができた。

⑤ 避難所考働訓練では、実際の避難所運営を被災住民たちが自分たちで設置を考え運営すること、避難者役をやってみることで、避難所について学ばなければならないことなどを実感することができたと思う。

⑥ 松川村、阿南町では初めての避難所開設訓練だったことから、住民のみならず町村職員にとっても学ぶ機会となり、毎年開催したいという意見が多く聞かれた。とても意義深い訓練になったと思う。



⑦ 避難所で大切なＴＫＢ(トイレ)(キッチン・食)(ベッド)を多くの参加者が知り体験することができた。

⑧ 実践的な訓練は、備えの必要性や住民同士の協働の重要性を醸成することに繋がると確信できた。

今後の取り組み

本年度、児童生徒のみならず教職員の皆さんの研修会も実施することができたので、さらに多くの学校で防災教育が積極的に展開されて行くことを目指していきたいと考える。
長野県は 77 市町村あるので、特に、防災担当職員が手薄な町村において、日本防災士会長野県支部が各自治体と連携しながら、避難所開設運営訓練を県内全域で実施していけるよう取り組んで行きたい。
各地域や自治会において、防災訓練・防災学習の実施や備蓄品の準備、さらには地区（隣組）ごとの助け合いの仕組みづくりへのフェーズに移っていけるようにサポートができる体制を構築したい。
長野県社会福祉協議会や各地社会福祉協議会とも連携しながら福祉避難所訓練も全県で展開していきながら地域防災力の向上を目指したい。
防災とは「まちづくり」「ひとづくり」なんだ、という捉え方でこれからの自治会のあり方も踏まえていくことがとても重要になってくる。
繰り返し繰り返し訓練を行うことが「命を守る」ことにつながって、「みんなでみんなを助ける」ことになり、逃げ遅れゼロに繋がる。
そういう「まちづくり」こそが、要配慮者にとっても平時から住みやすい地域を創り出すことにもなる。そんな防災協働社会を目指したい。